

CPI と FED の独立性

注目の 7 月の米国 CPI の数字が発表された。前年同月比で 2.7%の上昇となり、予想(2.8%上昇)を下回った。エネルギーと食糧価格を除いたコア指数は 3.1%上昇で予想(3.0%上昇)より高かった。

関税のインフレへの影響はあるものの、これまでのところそれほどではないとの捉え方が一般的だ。6月と7月のインフレ率を見てから金融政策を判断するとの見解を示していた FED 議長パウエルに対しては、先日の雇用統計の弱さと相まって FED 内外からの利下げ圧力は増すことになる。

関税はインフレ要因になっていないとの見解を繰り返していたトランプ政権にとっては関税政策に自信を深めることになり、関税のインフレに対する影響は今後次第に大きくなるとの見方には、耳を貸さないだろう。

金融市場では、CPI 発表を受けて次回 9 月の FOMC での利下げ確率が 95%に高まった。続く 10 月と 12 月の FOMC での利下げ確率も上昇した。短期の金利水準を反映する 2 年債のイールドは 3.72%に低下した。これは年内 0.25%の利下げを 3 回するケースの金利水準に一致する。

ちなみに CPI は労働省労働統計局からの発表で、数字が捻じ曲げられたと怒ってトランプが局長を首にした雇用統計と同じだ。CPI がもっと大きな数字だったら今度は誰を首にしたのだろうか。

さらにトランプ大統領は、空席の出た FED 理事のポストにスティーブン・ミラン経済諮問委員長を充てる。関税などの諸政策の立案に貢献したとされるミランは FED 批判の急先鋒の一人でもある。これで理事 7 人のうち 3 人はトランプ寄りになる。もっともだからと言って利下げが決まるわけではない。FOMC では 12 人(7 人の理事と 5 人の地区連銀総裁)が投票権を持ち、過半数の同意が必要になるからだ。ただ雇用統計と CPI の発表を受け、利下げ支持が広がる可能性がある。

それにしてもトランプのパウエルへの圧力は執拗だ。今度はパウエルに対して訴訟を検討すると言う。FED 本部の修繕計画の管理に欠陥があるとしてだ。

FED の独立性に関して、先日の日経新聞のインタビューで財務長官のベッセン
トは、トランプ同様、エリザベス・ウォーレンも利下げを主張していて、そのこ
とで FED の独立性が損なわれるわけではないと答えた。全くの詭弁だ。トラン
プはあらゆる権力を使ってパウエルに対して圧力をかけている。

雇用統計の数字が気に食わないと統計局長を首にしてヘリテージ財団のエコ
ノミを後釜に据えたが、彼は早速統計の発表をしばらく休止すると発言した。直
後に政権側が否定したが、この件は中国が雇用情勢の悪化に直面し、重要指標で
ある若年層の失業率の発表をしばらく休止したことを想起させる。

最大の資本市場と基軸通貨を有する国で統計や中央銀行の信頼性が損なわれ
ている。ドルや国債が大きく売られていないのは市場が執行猶予の判決を下し
ているからだろうか。